

入札説明書

この入札説明書は、汚水処理施設保守点検業務委託について、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。）、福島県財務規則（昭和 39 年福島県規則第 17 号。以下「財務規則」という。）及び本件に係る条件付一般競争入札（以下「入札」という。）の公告等の規定に基づき、本件入札に参加を希望する者（以下「入札者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般事項を定めたものである

1 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる条件及び入札公告に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

- (1) 施行令第 167 条の 4 第 1 項各号のいずれにも該当しない者であること。
- (2) 新地町・相馬市・南相馬市（鹿島区）、浪江町を営業区域市町村として、福島県知事の登録を受けている浄化槽保守点検業者であること。
- (3) 相双建設事務所管内に本店、支店または営業所を有する者であること。

2 入札参加手続等

- (1) 設計図書等に対する質問は、仕様書等に関する質問書（様式 1-1）により原則電子メールで提出すること。なお、ファクシミリ送信を希望する場合は入札公告 4（2）ウに示す電話番号に連絡すること。

また、回答については、入札公告に記載されている回答予定日に仕様書等に関する回答書（様式 1-2）により福島県相馬港湾建設事務所のホームページにおいて行うものとする。

- (2) 現場説明会は行わない。

3 入札に参加する者に必要な資格の確認

この入札に参加を希望する者は、一般競争入札参加資格確認申請書（様式 2）を入札公告に掲げる提出期限及び提出場所に郵送又は持参により提出し、本件入札に参加する者に必要な資格の確認を受けること。

4 入札及び開札の日時及び場所

- (1) 日 時 令和 7 年 3 月 26 日（水） 午前 10 時 00 分
- (2) 場 所 相馬市原釜字大津 183
福島県相馬港湾建設事務所 第 2 会議室
- (3) その他 郵便による入札は認めない。

5 入札保証金

- (1) 入札に参加を希望する者は、入札金額（消費税及び地方消費税を含む）の 100 分の 3 以上の額の入札保証金を納付しなければならない。
- (2) 入札保証金は、現金（現金に代えて納付する小切手にあたっては、福島県指定金融機関または福島県指定代理金融機関が振り出したもの若しくは支払保証をしたものに限る。）で納めるか、その納付に代えて担保として財務規則第 169 条第 1 項各号に規定する有価証券を提出するものとする。

(3) 財務規則第249条第1項各号(別記1)のいずれかに該当する場合、入札保証金の全部又は一部の納付を免除する。

なお、同条第1項第1号又は第2号の規定に基づき入札保証金の免除を希望する者は、資格確認申請書とともに、入札保証金納付免除申請書(様式4-1)を提出すること。なお、財務規則第249条第1項第1号による免除を申し出る場合は、当該入札補償保険契約を締結したことを証する書面(保険契約に係る保険証券)を添付すること。

(4) 事前に現金で入札保証金を納付する者は、納入通知書の発行を令和7年3月13日(木)正午までに申し出ること。

6 入札書の提出方法

(1) 入札書は、指定の入札書(様式5)に必要とする事項を記載し、上記4で指定する日時及び場所へ提出すること。

(2) 入札書には、次の事項が記載されていなければならない。

ア 落札の決定に当たっては、入札書に記載された入札金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。ただし、法定点検手数料110,000円(非課税)を含めた金額とすること。

イ 入札者の住所、商号又は名称及び代表者職・氏名の記載、並びに代表者の押印(外国人の署名を含む。以下同じ。)をすること。

ウ 代理人をして入札する場合の入札書には、入札者の住所、商号又は名称及び代表者職・氏名のほか、当該代理人であることの表示、当該代理人の氏名の記載及び押印をすること。

7 開札等

(1) 開札は、上記4で指定する日時及び場所で行う。

(2) 開札に先立ち、入札者は次の書類の確認を受けるものとする。

ア 一般競争入札参加資格確認通知書(様式3) ※県が通知したもの

イ 委任状(様式6) ※代理人が出席し入札する場合

ウ 入札保証金を納付した領収書 ※入札保証金を納付する場合

(3) 開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。

(4) 開札の結果、予定価格の範囲内となる入札金額での入札者がいないときは、直ちにその場所において再度入札に付すことができるものとする。なお、再度入札の回数は、原則として2回を限度とする。また、入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合、再度入札については棄権したものとする。

8 入札参加者に要求される事項

入札者は、提出した書類に関し、福島県相馬港湾建設事務所長から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

9 入札心得

(1) 入札者は、この入札説明書、仕様書等を熟知し、また暴力団排除に関する誓約事項(別添)を承諾

のうえ入札しなければならない。

- (2) 入札者は、所定の日時及び場所に本人が出席して入札書を提出することを原則とするが、都合のあるときは、この限りではない。
- (3) 入札者は、代理人をして入札させるときは、その委任状を持参させ、確認を受けなければならない。
- (4) 郵送による入札は認めない。
- (5) 入札者又はその代理人は、当該入札に対する他の入札者の代理をすることができない。
- (6) 入札者は、次の各号の一に該当する者を入札代理人にすることができない。
 - ア 契約の履行に当たり故意に物品の品質に関して不正の行為をした者
 - イ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合（談合）した者
 - ウ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - エ 正当な理由がなく契約を履行しなかった者
 - オ 前各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (7) 開札場所には、入札者又はその代理人以外の者は入場できない。

ただし、発注者が特にやむを得ない事情があると認めた場合は、付添人を認めることがある。
- (8) 開札開始時刻後において、入札者又はその代理人は、開札場所に入場することができない。
- (9) 入札者又はその代理人は、入札書を一度提出した後は、開札の前後を問わず書換え、引換え又は撤回をすることができない。

10 入札の取り止め等

入札者が連合（談合）し、又は不隠の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取り止めることがある。

なお、天災その他やむを得ない事由が生じたときは、入札の執行を延期し、若しくは取り止めることがある。これらの場合において入札参加者に生じた損害は、入札参加者の負担とする。

11 入札の無効

次の各号の一に該当する入札は無効とする。

- (1) 上記3の入札参加資格のない者の提出した入札
- (2) 委任状を持参しない代理人のした入札
- (3) 同一事項の入札につき他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理人をした者の入札
- (4) 記名、押印を欠く入札
- (5) 日付がない又は公告日若しくは通知日から開札日までの期間内の日付となっていない入札書
- (6) 金額の未記入、訂正又は判別がつかない入札
- (7) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- (8) 同一人が同一事項に対して2通以上の入札をし、その前後を判別することができない入札又は後発の入札
- (9) 明らかに連合（談合）によると認められる入札
- (10) 所定の入札保証金の納付（免除）手続きをしない者のした入札

- (11) 鉛筆書きによる入札
- (12) 期日に遅れた入札
- (13) その他、この入札説明書等において示す入札に関する条件又は県において特に指定した事項に違反した入札

12 落札者の決定方法

- (1) 財務規則の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をし、かつ、1に定める要件を満たしている者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札書を提出した者が2人以上あるときは、くじにより落札者を定める。
この場合において、当該入札者のうち、くじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- (3) 入札者がいないとき、又は再度入札を執行しても落札者がいない場合は、施行令第167条の2第1項第8号の規定により随意契約とすることができる。

13 契約保証金

- (1) 落札者は、契約金額の100分の5以上の額の契約保証金を納付しなければならない。
- (2) 契約保証金は、現金（現金に代えて納付する小切手にあつては、福島県指定金融機関又は福島県指定代理金融機関が振り出したもの又は支払保証をしたものに限る。）で納めるものとするが、その納付に代えて担保として財務規則第169条第1項各号に規定する有価証券を提出することができる。
- (3) 財務規則第229条第1項各号（別記2）に該当する場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。
- (4) 契約保証金の減免については、落札者に別途通知する。
- (5) 契約保証金の納付及び還付については、財務規則第231条及び第233条の例による。

14 契約の締結

- (1) 落札者は、発注者が交付する契約書に記名押印し、発注者が指定した期日までに契約書の取り交わしを行うこと。
- (2) 契約の確定時期は、地方自治法第234条第5項の規定により両者が契約書に記名押印したときに確定するものとする。
- (3) 落札者が、上記（1）に定める期間内に契約書を提出しないときは、落札を取り消すことがある。
- (4) 落札者の決定後、契約が確定するまでの間において、当該落札者が公告に掲げる入札に参加する者に必要な資格に関する事項のいずれかの要件を満たさなくなった場合は、契約を締結しない。

15 契約条項

契約書（案）のとおり。

16 異議の申し立て

入札参加者は、入札後、この入札説明書、契約条項及び仕様書等について、不明又は錯誤を理由として異議を申し立てることはできない。

17 当該契約に関する事務を担当する課

郵便番号 976-0021

住 所 福島県相馬市原釜字大津183

所 属 福島県相馬港湾建設事務所 総務課

電話番号 0244-26-8768

別添

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記のいずれにも該当しません。また、当該契約満了までの将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

以上のことについて、入札書の提出をもって誓約します。

記

- 1 役員等（乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時建設コンサルタント業務等の契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である。
- 2 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。
- 3 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- 4 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。
- 5 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。
- 6 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が1から5までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している。

福島県財務規則（抜粋）

別記1

（入札保証金の減免）

第249条 前条の規定にかかわらず、契約権者は、次に掲げる場合においては、入札保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

- (1) 一般競争入札に参加しようとする者が保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結しているとき。
- (2) 一般競争入札に参加する資格を有し、過去2年間に官公署（予算決算及び会計令第99条第9号に掲げる沖縄振興開発金融公庫等を含む。）とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたり締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を締結しないおそれがないと認められるとき。
- (3) 試験研究、調査等の委託契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。
- (4) その他別に定めるとき。

2 契約権者は、前項の規定により入札保証金の全部又は一部の納付の免除をする場合においては、入札に参加しようとする者ごとにこれを告げ、かつ、その旨を明らかにした書類を作成しておかなければならない。

第249条関係

1 第1項第2号については、契約の相手方が、官公署と複数年にわたる契約を締結している場合、当該契約に係る期間が過去2年間にあるときは、当該契約の締結時期が過去2年間になくても、過去2年間に当該契約を締結したものとみなす。また、当該契約のすべてが履行されていない場合でも、部分払などにより履行が確認されればよい。

2 第1項第4号の「その他別に定めるとき」とは、工事の請負契約、測量等の委託契約、物品の購入契約、森林整備業務の委託契約、庁舎等維持管理業務の委託契約、自動販売機の設置の用に供するための行政財産の貸付契約に係る条件付一般競争入札（第266条において準用する場合を含む。）及び林産物の売払契約における指名競争入札を行うときをいう。

別記2

（契約保証金の減免）

第229条 前条の規定にかかわらず、契約権者は、次に掲げる場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

- (1) 契約の相手方が官公署及び知事がこれに準ずるものと認める法人であるとき。
- (2) 契約の相手方が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結しているとき。
- (3) 契約の相手方から委託を受けた保険会社、銀行、農林中央金庫その他予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第100条の3第2号の規定により財務大臣が指定する金融機関（次条第2項において「保険会社等」という。）と工事履行保証契約を締結したとき。
- (4) 過去2年間に官公署（予算決算及び会計令第99条第9号に掲げる沖縄振興開発金融公庫等を含む。）

とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたり締結し、これらを全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないおそれがないと認められるとき。

(5) 随意契約を締結する場合において、請負代金又は契約代金の額が100万円未満であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。

(6) 1件500万円未満の物品の購入契約を締結する場合において、当該契約に係る物品が当該契約において定める期日までに確実に納入されるものと認められるとき。

(7)から(11)まで (略)

(12) 1件の契約金額が500万円未満の契約を締結する場合において、契約の相手方が第1号に掲げる公共団体以外の公共団体又は公共的団体で知事が指定するものであるとき。

(13)から(18)まで (略)

2 (略)